

# 環境・下水道

### 新工ネ・省工ネの見える化で持続可能なエネルギー政策を

日向美砂子議員(生ネ) ①市内の太陽光パネルの総発電量をj見える形でアピールしては。②ICTを活用した省工ネの見える化による普及啓発を検討してはどうか。

市長 ①平成19年度から市ホームページで公表しているが、今はほかの方法も検討する。②環境家計簿のパソコンソフトの活用等、利用者拡大を図る施策を考えている。見える化は省工ネに対する有効な方法の一つなので、多くの市民が参加できる仕組みを検討したい。

マナー条例の制定などで健康で安全で清潔な生活環境を

山岸真知子議員(公明) ①(仮称)小平市民等の健康で安全で清潔な生活環境の保持に関する条例を制定できないか。

②環境美化推進モデル地区を拡充することへの見解は。市長 ①個人が律すべきモラルやマナーを条例で律することは根本的な解決にならないと考える。喫煙マナーアップキャンペーンの充実や市報等での啓発によりマナー向上に努めており、条例制定は考えていない。

②地域の協力により実施しているので意向を踏まえ検討する。

### 放射能汚染から市民を守る今後の対策について

木村まゆみ議員(共産) ①空間放射線量測定の実施状況は。

②市民向けパンフレットをつくるべきと考えるがどうか。市長 ①毎月実施している6か所の定点測定に加え、11月から小・中学校等の放射性物質が滞留しやすい箇所を中心に測定している。今後は定点測定とともに高い放射線量が測定された箇所の経過観測を行っていく。

②効果的な除染方法の市民向けのマニュアルを作成したいと考えている。食材については国がQ&AをAを作成しているのjで情報を提供していく。

### こもれびの足湯の周辺地域を環境の拠点に

立花隆一議員(公明) 市制施行50周年の記念行事として玉川上水の自然やこもれびの足湯等をPRする企画を実施し、あわせて農産物販売所を開設するよう提案できないか。

市長 市の魅力を伝える地域資源であり、さまざまな媒体を活用してPRしたい。常設の直売所は課題が多いが、地場産農産物の即売会を観光農業協会やJA等に提案したい。

ごみ減量のために生ごみの資源化と2Rを進めよう

岩本博子議員(生ネ) ①循環型社会に変えるため2Rを推進すべきと考えるが見解は。

②食物資源循環モデル事業を市内全域に拡大できないか。市長 ①現在の事業に加え廃棄物の発生抑制と再使用促進の2Rにも取り組むことが重要で、市民、事業者、行政の協働を目

指しながら進めたい。

②来年度は600世帯に拡大し、平成25年度以降に3年間のモデル事業を検証した上で検討していく。

### 太陽光発電設備の災害時の運用について

滝口幸一議員(フオ) ①蓄電池として利用可能な電気自動車を導入する考えは。

②防災の観点から公共施設に発電設備を整備すべきでは。市長 ①非常用電源としての利用も可能と聞いている。貨物用の自動車も発売されることから導入に向け検討している。

②太陽光発電による電気の利用は、蓄電池や自立運転機能を付けることjよって災害時に有効と認識している。費用対効果や技術向上等の動向を踏まえ検討していく。

### PF1事業による太陽光発電設備導入について

村松まさみ議員(虹ひ) ①太陽光発電設備導入に当たりPF1事業を検討したか。

②民間資金で太陽光発電設備を提供することは可能か。



回収される食物資源

市長 ①現在のところ具体的な検討はしていない。

②現在は企業の地域貢献事業として太陽光発電設備の寄贈申し出を受けて調整している。民間資金の提供には、市の事業への資金支援や設備等の寄贈などさまざまな方法が考えられるので、今後も研究していく。

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。

# 産業暮らし

TPPに参加することで小平市への影響はあるのか

細谷 正議員(共産) ①市内の農業への影響は。

②人札契約制度への影響は。市長 ①関税の低い野菜が多く直売が中心であるため、大きな影響はないと考える。

②プラス面として外国企業を含む市外業者等の入札参加がふえ、競争性、透明性の向上、調達額の低下等が想定される。マインラス面として外国語による公文書の作成など、契約事務の増大、物品等の納品期間の長期化、市内業者の受注機会の減少等が想定される。

### 農の風景育成地区制度の活用と(仮称)農地保全重点地区構想

小野こういち議員(政和) ①都が行う農の風景育成地区制度の活用に向けた検討状況は。

②(仮称)農地保全重点地区構想は考えられないか。市長 ①制度ができて間もないため、効果や他の手法も研究しながら検討する。

②農地保全には営農環境の整備に加え、買い取りの財源やその後の担い手の問題等の環境整備が必要と考える。今後、農業経営の安定や営農環境の整備など、農地保全の方法を多角的に研究したい。

### 市独自の不況対策をさらに推進すべき

堀 浩治議員(政和) ①市が行ってきた不況対策は。

②今後の対策は。市長 ①不況対策特別資金融資あつせん事業の拡充、補助金の交付、プレミアムつき商品券の発行などの支援を行った。またハローワーク立川等と連携して就労を支援している。

②融資あつせん制度の見直しや補助金の活用とともに、小平商工会やNPO団体等と連携して支援策の検討を続ける。また建設業の活性化のため、工事請負費も一定額を確保していく。

### 雇用問題に対する対応について

細谷 正議員(共産) ①どのような支援制度があるか。

②街頭労働相談会を年に複数回開催できないか。市長 ①こだいら就職情報室や就職面接会のほか、低所得者や離職者に対する常設の相談窓口、住宅手当の支給と再就職の支援を行う住宅手当緊急措置事業等がある。

②本年は街頭のほか就職面接会でも労働相談コーナーを設けた。今後は街頭での開催を見直し、国や都と連携して労働相談事業を進めていく。

### 商店街街路灯等のLED化に対する市の上乗せ補助について

吉池たかゆき議員(みな) ①商店街の街路灯の費用負担はどうなっているか。

②街路灯等のLED化に上乗せ補助する考えは。市長 ①設置費用や電気料金は商店会の負担だが、都ではLED街路灯の設置に3分の2、LEDランプへの交換に5分の4を補助している。市では街路灯の新設に1基当たり6万円を限度として補助し、電気料金は約2分の1を補助している。

②他市の状況等を踏まえ検討していく。

### 市の避難所の機能向上や運営方法改善を進めるべきである

常松大介議員(フオ) ①避難所に自主電源、飲料水、医薬品が必要との認識はあるか。

②公立保育園を避難所として指定していないのはなぜか。市長 ①自主電源と飲料水については、発電機及び飲料貯水槽で対応しているため早急に必要とは考えていない。医薬品については、各避難所にて備蓄するよりも集中備蓄するほうが平時から適切に管理でき、発災時には必要な場所に迅速に供給できると考える。

②保護者が帰宅困難者になる等で園児を迎えに來られなくなる、数日間にとり保育園で園児を保護することが想定される。

### 消防団の充実、OBの活用について

永田政弘議員(政和) ①団員のなり手が減少しているが、消防団充実の方策は。

②消防団OBを含めた組織の充実策は。市長 ①事業所の消防団活動への協力を推進し、消防団と地域防災体制の充実強化を図る消防団協力事業所表示制度を導入するなど、新たな仕組みづくりを研究している。

②消防団OB会には例年総合防災訓練等に参加してもらっている。今後は災害等発生時に無理のない範囲で活動できる仕組みを考えていく。

### 保育園には小・中学校のような体育施設がないため、不特定多数の避難者を受け入れることは困難である。

災害時のホームページ代理掲載など情報システムの業務継続を

虹川 浩議員(公明) ①災害時の代理掲載を含め、遠隔地の自治体と協定を調べていくべきではないか。

②情報システム編の業務継続計画を策定すべきでは。市長 ①現在、ホームページ管理事業者と協議しているjので協定は締結していない。今後の災害時応援協定の充実を図る中で検討していく。

②情報システムの長時間の中断は市民等の活動に多大な影響を与えるので、策定は必要と認識している。現状でも対策は講じているが、平成22年度に策定した震災編業務継続計画の内容も踏まえ検討していく。

### 防災訓練に参加する市民

防災訓練に参加する市民

# 防災

### 避難所HUGなどを活用し実効性のある地域防災訓練の推進を

山岸真知子議員(公明) ①避難所HUGの有効性及び活用に対する見解は。

②災害時要援護者支援事業モデル地区での訓練状況は。市長 ①図上訓練の手法の一つとして有効と認識している。活用については他市の動向を含めて研究していく。

②小平第十三小学校区では障害者団体が中心となって避難所

市独自の避難所機能向上や運営方法改善を進めるべきである

市独自の避難所機能向上や運営方法改善を進めるべきである

市独自の避難所機能向上や運営方法改善を進めるべきである



防災訓練に参加する市民

市独自の避難所機能向上や運営方法改善を進めるべきである

市独自の避難所機能向上や運営方法改善を進めるべきである